

## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 静岡ガス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9543 URL <https://www.shizuokagas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岸田 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部経営企画部 経理・財務担当マネジャー (氏名) 谷口 勝己 TEL 054-284-7990  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	48,429	53.8	2,934	△16.5	3,257	△22.5	2,082	△27.6
2021年12月期第1四半期	31,479	△13.3	3,512	14.9	4,200	42.9	2,874	58.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,789百万円( △32.3%) 2021年12月期第1四半期 4,121百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	28.10	28.05
2021年12月期第1四半期	38.81	38.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	117,223	94,327	75.7	1,196.80
2021年12月期	123,996	92,150	69.6	1,164.72

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 88,694百万円 2021年12月期 86,308百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,660	29.1	5,920	18.7	7,140	10.3	4,330	5.2	58.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。）

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	76,192,950株	2021年12月期	76,192,950株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,083,713株	2021年12月期	2,090,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	74,108,770株	2021年12月期1Q	74,052,006株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

2022年12月期の個別業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,520	28.6	3,290	39.8	2,880	25.9	38.87

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
3. 参考情報 .....	10
ガス販売量 (個別) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期(2022年1～3月)の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前年同期に比べ53.8%増の484億円となりました。

一方で、原料価格の上昇等を受けて原材料費が増加したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ16.5%減の29億円、経常利益は22.5%減の32億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は27.6%減の20億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加や新規取得や株式市況の影響による投資有価証券の増加があったものの、原材料の入在庫タイミング等により原材料及び貯蔵品の減少や未収入金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ67億円減の1,172億円となりました。

負債は、原料代金決済のタイミングによる買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ89億円減の228億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億円増の943億円となり、自己資本比率は75.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)につきましては、2022年2月8日に公表いたしました連結業績予想からの修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	4,736	4,465
供給設備	33,926	34,015
業務設備	6,000	5,938
その他の設備	7,984	8,327
建設仮勘定	2,343	3,263
<b>有形固定資産合計</b>	<b>54,992</b>	<b>56,010</b>
無形固定資産	1,266	1,564
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,113	12,253
長期貸付金	4,030	3,871
繰延税金資産	703	590
その他投資	1,937	1,935
貸倒引当金	△71	△74
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,713</b>	<b>18,576</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>72,972</b>	<b>76,151</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,658	14,516
受取手形及び売掛金	15,013	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,715
商品及び製品	565	589
原材料及び貯蔵品	9,193	3,608
未収入金	10,478	2,500
その他流動資産	2,167	2,185
貸倒引当金	△53	△42
<b>流動資産合計</b>	<b>51,024</b>	<b>41,072</b>
<b>資産合計</b>	<b>123,996</b>	<b>117,223</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	5,124	4,884
繰延税金負債	389	307
退職給付に係る負債	2,739	2,781
その他固定負債	98	190
固定負債合計	8,352	8,163
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,500	1,378
買掛金	15,189	3,542
短期借入金	—	1,506
未払金	1,882	3,222
未払法人税等	1,724	1,436
賞与引当金	411	716
その他流動負債	2,784	2,930
流動負債合計	23,494	14,732
負債合計	31,846	22,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,984	4,987
利益剰余金	72,403	74,411
自己株式	△1,062	△1,059
株主資本合計	82,604	84,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	3,401
繰延ヘッジ損益	320	136
為替換算調整勘定	△59	59
退職給付に係る調整累計額	503	478
その他の包括利益累計額合計	3,703	4,076
新株予約権	91	85
非支配株主持分	5,749	5,547
純資産合計	92,150	94,327
負債純資産合計	123,996	117,223

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,479	48,429
売上原価	21,188	38,539
売上総利益	10,291	9,889
供給販売費及び一般管理費	6,778	6,955
営業利益	3,512	2,934
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	424	166
持分法による投資利益	172	212
雑収入	121	166
営業外収益合計	738	566
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	21	45
匿名組合投資損失	—	174
雑支出	9	3
営業外費用合計	50	243
経常利益	4,200	3,257
税金等調整前四半期純利益	4,200	3,257
法人税等	1,025	835
四半期純利益	3,175	2,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	300	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,874	2,082



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,175	2,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	458
繰延ヘッジ損益	218	△184
為替換算調整勘定	4	5
退職給付に係る調整額	△14	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	37	112
その他の包括利益合計	945	367
四半期包括利益	4,121	2,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,812	2,454
非支配株主に係る四半期包括利益	308	334

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次の通りとなっております。

電力事業・LPG事業に係る収益に関して、従来は毎月の検針による使用量の計測に基づき収益を認識しておりましたが決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識する方法に変更しております。ただし「ガス事業会計規則」が適用される連結会社のガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しており、従来から変更はありません。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度のものと同様顧客から回収する再エネ特措法賦課金について、従来は収益として認識しておりましたが、第三者のために回収する額に相当するため収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は877百万円減少し、売上原価は828百万円減少し、供給販売費及び一般管理費は22百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円減少いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が591百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(LNG調達契約に基づく費用の支払いについて)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた急激な需要の減少に対応するために、LNG調達契約に基づき、その契約数量の一部引き取りを後年に後ろ倒ししており、当該対応にかかる費用24百万ドルの支払いを2021年第1 四半期連結会計期間に行いました。

なお、当該支払額は、後年に当該数量分の引き取りを行う際にその代金へ充当し、将来の仕入を減額することが出来ませんが、当第1 四半期連結会計期間末における需要想定とLNG調達契約の状況から、その引取時期は現時点において未確定であります。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りへの影響に関する説明)

新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更を行っておりませんが、当該仮定は不確実性が高く、今後、その状況や影響に変化が生じた場合、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,089	5,682	28,772	2,707	31,479	—	31,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	79	612	1,133	1,745	△1,745	—
計	23,622	5,762	29,384	3,840	33,225	△1,745	31,479
セグメント利益	3,355	686	4,042	260	4,302	△789	3,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△789百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,999	7,088	46,088	2,340	48,429	—	48,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	929	124	1,054	1,069	2,123	△2,123	—
計	39,929	7,213	47,143	3,409	50,553	△2,123	48,429
セグメント利益	3,025	548	3,573	103	3,677	△743	2,934

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△743百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△818百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 参考情報

## ガス販売量 (個別)

		前第1四半期 (2021/1~2021/3)	当第1四半期 (2022/1~2022/3)	増減	増減率 (%)	
お客さま数		戸	320,726	320,469	△257	△0.1
ガス 販 売 量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	30	31	0	0.7
	商業用	〃	8	9	0	4.3
	医療用・公用	〃	10	10	1	6.9
	工業用	〃	198	207	9	4.7
	卸供給	〃	155	185	30	19.2
	合計	〃	401	442	40	10.1
大口販売量		〃	195	204	9	4.7

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。  
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。  
 3 販売量は1 m<sup>3</sup>当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。